

津島市

Tsushima City Assembly

議会だより

No.64

第1回臨時会・第1回定例会議決結果・議案に対する賛否

各議員の一般質問

各委員会報告

行政視察受入

令和8年5月1日発行

第1回臨時会 議決結果

会期：1月16日

第1回臨時会では、議案1件を可決しました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ			公明党 つしま		無党派			
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	山田真功	太田幸江	井桁亮
1	令和7年度津島市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※ 議長は、採決に加わっていません。 ○：賛成 ×：反対

第1回定例会 議決結果

会期：2月24日から3月24日まで

第1回定例会では、専決1件、議案27件を承認、可決しました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ			公明党 つしま		無党派			
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	山田真功	太田幸江	井桁亮
専決1	専決処分の承認(令和7年度津島市一般会計補正予算(第8号))	承認	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
2	(仮称)津島市シビックプライド醸成拠点整備工事請負契約の変更契約の締結	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
3	令和8年度津島市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
4	令和8年度津島市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
5	令和8年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	令和8年度津島市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
7	令和8年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。 ○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ			公明党つしま		無党派				
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	山田真功	太田幸江	井桁亮	長屋大和
8	令和8年度津島市民病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
9	令和8年度津島市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	令和8年度津島市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
11	津島市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
12	津島市駅前広場の設置及び管理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	津島市行政手続条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	津島市介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
15	津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
16	津島市放課後児童健全育成施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	津島市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
18	津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	津島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	津島市上水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	津島市火災予防条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	津島市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和7年度津島市一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
24	令和7年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
25	令和7年度津島市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和7年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和7年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	和解について	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。 ○：賛成 ×：反対

●●● このような理由で、賛成・反対 しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第3号 一般会計予算

反 対

太田幸江

保育や教育の現場においてパートタイム会計年度任用職員が増加している。こどもたちにしっかりと寄り添うためには、働く方の安定した生活保障が大切であると考え、正規職員を増やすことを求める。

賛 成

公明党つしま 那須幸子

予防接種は市民の健康を守る重要な施策である。重症化や入院を防ぎ、医療費負担の軽減にもつながる。健康寿命を延ばすための重要な投資であり、今後も充実した取り組みが求められる。



議案第4号 国民健康保険特別会計予算

反 対

太田幸江

令和8年度の国保税は、7年度と比較すると1人当たりでは約7,800円増の約12万3,400円、1世帯当たりでは約8,900円増の約17万9,900円である。高額な国保税が加入者を苦しめている。

賛 成

公明党つしま 森口達也

特定保健指導の利用率向上のための特定保健指導受診勧奨として、過去3年間の特定健診結果を記載した勧奨用のチラシを対象となる方へ通知する取り組みによって、健康管理の観点から今後の利用率向上を期待する。

議案第6号 介護保険特別会計予算

反 対

太田幸江

介護保険料は、サービスを充実させれば保険料が上がり、保険料を抑制すればサービスが削減される仕組みとなっている。この負の連鎖を断ち切るために国庫負担を増やすよう求める。

賛 成

公明党つしま 森口達也

高齢者ふれあいサロン、各種長寿教室等の一般介護予防事業などの介護予防・日常生活支援総合事業として、個別的支援や通いの場等への積極的な関与等、これらの事業は健康維持・介護予防への取り組みを強化している。



議案第7号 後期高齢者医療特別会計予算

反 対

太田幸江

後期高齢者医療保険料は、2年に一度改定される。令和8年度は改定の年であり、1人当たりの調定額は約9万2,300円から約10万100円に引き上げられる。高齢者の暮らしを追い詰める値上げはすべきではない。

議案第8号 市民病院事業会計予算

賛成

公明党つしま 森口達也

令和8年度診療報酬については、3.09%のプラス改定。内容は、ベースアップ評価料で、人件費の増加に伴う単価の見直し、また入院基本料についても、物価高騰、人件費増の部分もプラス改定で、点数が増えている。

議案第10号 上水道事業会計予算

反対

太田幸江

水道料金を23%値上げすることで市民の負担は約2億1,000万円増となる。水道料金を値上げすることは、物価高で厳しい暮らしを強いられている市民にさらなる負担を負わせるものである。



議案第14号 介護保険条例の一部改正

議案の概要 介護保険法施行令の一部改正に伴い、改正するもの

反対

太田幸江

この税制改正による当市の影響額は約1,200万円である。対象となる加入者は、本来ならば約1,200万円の減税となるところ、この条例改正によって減税にならない。

議案第15号 国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正

議案の概要 地方税法の一部改正等に伴い、改正するもの

反対

太田幸江

令和6年度から8年度までの3年間の値上げ額は、1人当たり約2万1,500円、1世帯当たり約2万4,800円である。また、8年度から、保険料の賦課額に子ども・子育て支援納付金が追加される。



議案第23号 一般会計補正予算（第9号）

反対

太田幸江

老人福祉センターの風呂釜の修理がされなかったため、お風呂のサービスが中止となり、指定管理委託料が189万5,000円減額された。利用者は修理を待ち望んでいる。早急に修繕すべきである。

●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が質問しました ●●●



新市民クラブ
清水 基史

まちづくりに関する件

Q 本市として中日ドラゴンズファーム拠点移転のニュースの受け止め方は。

A まちづくり推進部長

ファーム拠点誘致の実現で、地域経済の活性化、観光振興、スポーツ振興などさまざまな効果が期待され、海部地域の誇りとなるまちづくりにつながると考える。

Q 本市にファーム拠点がでけるメリットは。

A まちづくり推進部長

本市が進める駅を拠点としたまちづくりと連携することで、より大きな効果が生まれる。商業施設の集積や公共交通の充実など生活利便性が向上し、駅周辺がより魅力的で暮らしやすいエリアへと発展する。

Q 誘致実現に向けて、今後市民の意向確認は。

A まちづくり推進部長

地元住民をはじめ市民の理解は不可欠である。地権者をはじめ市民に対して丁寧説明する。

Q 市長のファーム拠点誘致への意気込みは。

A 市長

市として正式に立候補を表明する。地域からの長年の思いを形にするため、市のまちづくりの最上位計画となる都市計画マスタープランを令和3年12月に改定し、新たなまちづくりをスタートした。これまで進めてきた南の玄関としてのまちづくりと、今回のファーム拠点誘致を一体的に推進することで、本市だけではなく永和駅がある愛西市をはじめ、蟹江町や弥富市など、鉄道でつながる隣接自治体とともに、海部地域の誇りとなる地域づくりを目指す。

海部津島地域の未来のためにドラゴンズタウン実現に挑戦する。



公明党つしま
森口 達也

令和8年度予算編成に関する件

Q 企業誘致に関して、令和7年度末までに宇治、白浜、鹿伏兎、越津・下切、下新田・大縄、金柳の6区域について、それぞれの企業数および、操業開始している企業数と進捗率は。

A まちづくり推進部長

宇治区域は9社を誘致し9社が操業、進捗率は93%。白浜区域は8社を誘致し6社が操業、進捗率は95%。鹿伏兎区域は3社を誘致し3社が操業、進

捗率は86%。下新田・大縄区域は1社を誘致、進捗率は66%。6区域の合計では21社の誘致に成功し、18社が操業を開始。全体の進捗率は51%。

Q 過去3年間での固定資産税、法人市民税の税収および、それぞれの操業企業数は。

A まちづくり推進部長

企業誘致による税収となる固定資産税、法人市民税を合わせ、令和4年度は約1億円で13社操業、5年度は約1億1,000万円で14社操業、6年度は約1億6,000万円で15社操業である。

Q 歳出、主要財源の義務的経費について、令和8年度の予算概要によると、約141億4,859万円、7年度予算では、約135億1,044万円で、約6億円増となっている。人件費に関してどのように試算をしているのか。

A 総合政策部長

各課との事業内容などのヒアリングを受け、全体の必要な人員を見込んでいる。また、令和7年度の人事院勧告による給料や賞与の引き上げなどの影響分として、約1億4,700万円も加味し人件費を算出している。

その他の質問

・重層的支援体制整備事業



市民・維新・
政治参加クラブ
野口 航希

スクラップヤードの件

Q 木材、ゴムや金属など再生可能な資源を保管するスクラップヤードは、津島市産業廃棄物処理施設等の設置等に係る紛争の予防に関する条例の対象とならないか。

A 市民生活部長

許可や届け出の制度がなく、利用について直接規制する法律もないため、この条例では対象としていない。

Q 市内のスクラップヤード

について、実態把握をしているか。

A 市民生活部長

市への届け出の必要がないため、実態の把握はしていない。

Q 令和3年度から7年度までにスクラップヤードに関して市民からの苦情や相談は何件あったか。

A 市民生活部長

令和3年度に26件、4年度に33件、5年度に42件、6年度に28件、7年度の1月末までに36件あった。

Q 市として、スクラップヤードに関する条例の制定に向けて取り組む意思はあ

るか。

A 市長

スクラップヤードに対して規制する条例の制定については、市民の生活環境を守る観点から大変重要なことであると考えている。

本市としては、市民の安全・安心を守り、良好な生活環境の保全のために、条例の制定に向けて全力で早期実現に取り組んでいく。



公明党つしま
那須 幸子

出生届オンライン化に関する件

Q 国では行政手続のデジタル化を推進しており、多くの業務がオンライン化へと移行しつつある。出生届についても、法務省の省令改正によりオンライン提出ができるようになった。

マイナポータル（※）を活用して、スマートフォン等から提出できる。

本市におけるマイナンバーカードの保有状況は、

A 市民生活部長

令和8年2月1日現在の

状況は、4万8,909人の市民が保有しており、人口に対する保有率は82.9%である。

Q 出生届のオンライン化に向けた本市の課題は。

A 市民生活部長

戸籍システムの改修や、出生証明書電子化に伴う医療機関側のシステム整備等があると認識している。

Q 出生届は出産後14日以内に提出する必要があるが、母親の体調が万全でない時期であり、育児が始まったばかりで外出が難しい場合もある。オンライン化により来庁の負担を軽減でき、市民サービスの向上につな

がると考える。

本市として導入を検討すべきと考えるが、見解は。

A 市民生活部長

出生届のオンライン化は、子育て世代の負担軽減と利便性向上に資する重要な取り組みであると認識している。市民にとって利用しやすく、安全、確実なオンライン化の実現に向けて、引き続き調査研究をしていく。

※個人向け行政サービスのオンライン窓口。マイナンバーカードを使ってログインし、手続きや情報確認ができる。



太田 幸江

移動支援に関する件

Q 障がい者や戦傷病者の外出を支援する福祉タクシーチケットの使用枚数の制限を外してはどうか。

A 福祉部長

昭和57年の導入以降、助成内容の見直しや対象者の拡充を行い、平成28年度に1回の乗車につき1枚500円の使用であったものを、より実用的に利用することができるように、1回の乗車につき2枚まで使用することに見直した。今後

も社会情勢の変化等、状況に注視していく。

Q 津島おでかけタクシー事業は大変好評である。継続することを要望するが。

A 福祉部長

通院や買い物などの日常生活を支える取り組みに大変重要な役割を果たしていると認識している。今後も取り組みを進めていく。

Q 令和6年9月から7年12月まで、4回の巡回バス検討委員会が開かれた。その目的は。

A 総合政策部長

巡回バスは、前回令和2年10月のルート改正から

5年が経過し、2台の運行車両は平成26年7月の購入から10年が経過している。このことから、巡回バスの運行ルート等について検討することを目的に開催した。

Q 運行までのスケジュールは。

A 総合政策部長

地域公共交通会議において協議が調ったら、令和9年度中の運行開始に向けて進めていく。

その他の質問

- ・国民健康保険税に関する件
- ・天王川公園Park-PFIに関する件



市民・維新・政治参加クラブ
浦上 文顕

てんかん予防・対処策啓発の件

Q てんかんのある児童・生徒・園児について、市ではどのように把握しているか。

A 教育委員会事務局長

市内小・中学校における令和7年度のてんかんの対応が必要となる児童・生徒数は、小学校で8人、中学校で7人。

A こども健康部長

令和7年度のてんかんの対応が必要となる園児数は、民間園で2人。

Q 病状やけいれん発作時の対応方法、保護者との情報共有については。また、レスキュー薬の現場での投与についてはどうか。

A 教育委員会事務局長

小・中学校において、児童・生徒の把握時に病状について保護者に確認している。けいれん発作時の対応としては、発作の種類、前兆の確認、発作時の具体的な症状とけいれんの継続時間、発作時の対処方法の確認、救急搬送が必要となる判断基準、保護者および主治医の緊急連絡先などの確認を行っている。

また、校内でレスキュー薬をてんかん発作時に児童・生徒に投与する場合、

事前に保護者と具体的に相談を行い、医師から書面などの指示を得て対応している。

A こども健康部長

園児については、面談時、受診先の医療機関、てんかん発作の頻度、最近いつ発作が起きたか、発作が起きる前の前兆の有無、緊急時の連絡先、発作時の対応方法の確認などの聞き取りを行っている。

レスキュー薬は、園児の命を守ることを最優先に、保護者との相互理解、組織的な対応体制の構築、救急医療との連携を基本として対応している。



新市民クラブ
中川 喜文

財政運営に関する件

Q 日比市長が就任したときからこれまでの財政調整基金残高の状況は。

A 総務部長

市長就任前、平成25年度末の約16億円から令和6年度末には約40億円と約2.5倍の大幅増である。

県内他市と比較すると名古屋市を含む38市の中で8位となり、上位4分の1に入る。

Q 今議会において、新たに

上程されたまちづくり基金と、子ども・子育て応援基金とは。

A 総務部長

市の2大プロジェクトとして、将来にわたって安定的に推進していくために設置した。

未来に向けた事業を実施する際に必要な財源として適切に確保していく。

Q 人口減少対策として、さまざまな事業を実施したことによる効果は。

A 市長

全国トップクラスの子育て支援を実施してきたことにより、令和5年度は0歳から19歳までの日本人

年齢層の社会増減がこれまでの減少傾向から改善された。

さらに6年度には47人の転入超過となり、確実に政策の効果が現れている。

Q 市長は今後の財政運営をどのように考えているか。

A 市長

行財政改革に取り組んだことにより、厳しかった財政状況を脱却し、財政基盤は着実に向上、安定した。

無駄を省く改革の手は緩めず、必要な事業には積極的に投資を行っていく。



長屋 大和

市民病院の予算について

Q 令和8年度市民病院事業会計の予算総額は。

A 市民病院事務局長

令和8年度は、収益的支出104億5,148万円、資本的支出24億1,539万6,000円の合計128億6,687万6,000円。

Q 令和8年度は黒字見込みか、それとも赤字見込みか。

A 市民病院事務局長

4億754万2,000円の赤字見込み。

Q 市民病院への繰出金は市民負担に直結するが、令和8年度当初予算における繰出金は市民1人当たりで換算するといくらか。

A 総務部長

令和8年1月1日現在の人口5万9,043人で割ると約2万6,000円。

Q 津島市民病院経営強化プランにおける令和8年度の目標収支はいくらの設定か。

A 市民病院事務局長

目標収支は、2,679万7,000円の純利益。

Q 当初予算と強化プランの目標は一致しているのか。

A 市民病院事務局長

令和8年度当初予算と経営強化プランの目標値を比較すると、医業収益はプランの目標値よりも約2億円少なく、医業費用は人件費や物価の急激な高騰の影響もあり、プランの目標値よりも約4億円の増加。

Q 累積欠損金の令和8年度末に見込まれる金額は。

A 市民病院事務局長

累積欠損金は、約96億8,000万円の見込み。

●●● 議案等について、2つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

厚生文教委員会

議案第15号 国民健康保険税賦課徴収条 例の一部改正

議案の概要 地方税法の一部改正等に伴い、改正するもの。

Q 1人当たりの調定額および1世帯当たりの調定額について、令和7年度と比較してどのくらい値上げとなるのか。

A 令和8年度の1人当たりの平均保険税額は、約7,800円増額で約12万3,400円、1世帯当たりは約8,900円増額で約17万9,900円である。



議案第21号 火災予防条例の一部改正

議案の概要

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定

める省令の一部改正等に伴い、改正するもの。

Q 市内に該当する施設は何か所で、どこの施設か。

A 市内には4件あり、くつろぎ天然温泉湯楽、離雑踏ホテル、サンガーデンスポーツプラザ、フィットイージーである。



議案第23号 一般会計補正予算（第9号）

Q 看護専門学校費、臨地実習指導委託料として30万円減額されているが、退学者は何人で理由は何か。

A 令和7年度中の退学者は2学年で3人、3学年で1人の合計4人であり、退学の理由は成績不振や人間関係である。

Q 学校教育寄附金として1,700万9,000円増額されているが、どのような方が寄附されたのか。

A 東小学校の卒業生の1人から金地金1kgの寄附をいただき、7月に換金したものである。



予算・決算特別委員会

議案第3号 一般会計予算

Q 障がい福祉費、自立支援給付費が、令和7年度よりも増額になっている理由は。

A 利用量の増加が主な要因である。

Q 老人クラブ助成金が、令和7年度に比べて減額している理由は。

A 単位老人クラブが8クラブ減少し、老人クラブ連合会全体の会員数も250人減少している。

令和6年度末で解散が4クラブ、合併が1クラブに加え、助成要件である4事業以上の実施を満たさないクラブを精査した結果、40万2,000円の減額となった。

Q こどもの家指定管理委託料が、令和7年度と比べて増額となった理由は。

A 新しく南こどもの家を建設したことにより、定員が従来の45人から80人に増加することに加え、こどもの家の申込者数が令和7年度の約550人から8年度は約600人と50人ほど増加したため、正規職員1人および非常勤職員7人分の人件費を増額した。

Q 津島市民病院事業経営支援等委託料として、951

万5,000円計上されているが、委託内容は。

A 市民病院の経営支援のため、市民病院の現状の調査、分析を行う費用である。

議案第4号 国民健康保険特別会計予算

Q 歳入として、一般被保険者国民健康保険税11億3,227万4,000円が計上されているが、令和7年度と比べて増額となった理由は。

A 令和8年度から子ども・子育て支援金制度が創設され、その分が増加となったことと、国民健康保険事業基金と一般会計からの繰り入れを活用しながら保険税率の急激な上昇を緩和しつつ段階的に改定を行っていることにより増額となった。

議案第6号 介護保険特別会計予算

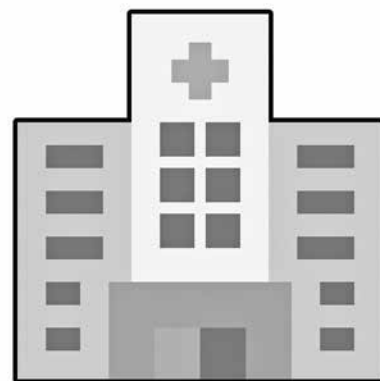
Q 歳入として、第1号被保険者保険料11億6,534万8,000円が計上されているが、令和7年度に比べて減少している理由は。

A 第9期介護保険事業計画に基づき、準備基金繰入金を前年度よりも4,337万4,000円増額したため、保険料が令和7年度と比べて減額となった。

議案第8号 市民病院事業会計予算

Q 入院収益として62億3,491万1,000円が計上されているが、令和7年度予算よりも増額になっている理由は。

A 令和7年度の実績の患者1人当たり約5万8,800円を基に、診療報酬改定に伴う約3.09%の増加と、脳神経外科や整形外科の手術件数増加などの自己努力による約3%の増加を見込み、患者1人当たり約6万3,172円で積算した。



行政調査視察を受け入れました

令和8年1月29日(木)に、鹿児島県垂水市議会の議会運営委員会が、行政調査視察で津島市を訪れました。

津島市からは議長が出席し、あいさつの後、総務デジタル課、議事課が「ハラスメント防止条例の制定」について説明しました。



令和8年 第2回臨時会・第2回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
5/10	11	12	13	14	15	16
		本会議 (臨時会)	本会議 (臨時会)			

■会議は午前9時から開催します。

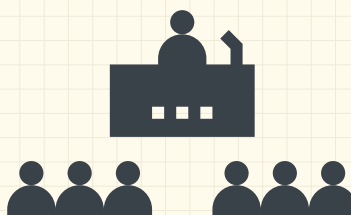
日程は変更になる場合があります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

☎55-9858

5/31	6/1	2	3	4	5	6
	本会議 (定例会)					
7	8	9	10	11	12	13
	一般質問			一般質問	一般質問	
14	15	16	17	18	19	20
	厚生文教 委員会	総務建設 委員会	委員会 予備日			
21	22	23	24	25	26	27
			本会議 (定例会)			

■請願・陳情について

令和8年第2回定例会への請願・陳情の提出締切日は、令和8年5月20日(水)午後5時15分です。



編集 後記

—編集委員会— 委員長：浦上文顕 副委員長：清水基史
中川喜文 長屋大和 那須幸子

3月1日、市制79周年記念式典が行われました。80周年の節目を見据えながら、これからも市民の皆さまが住んでよかったと感じていただけるよう、より魅力あるまちづくりを目指してまいります。

議会だよりは分かりやすい紙面づくりに努めてまいりますので、ご意見やご要望をぜひお寄せください。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。